

Europe Indicators

発表日: 2023年8月16日(火)

欧州経済指標コメント: 7月英国消費者物価

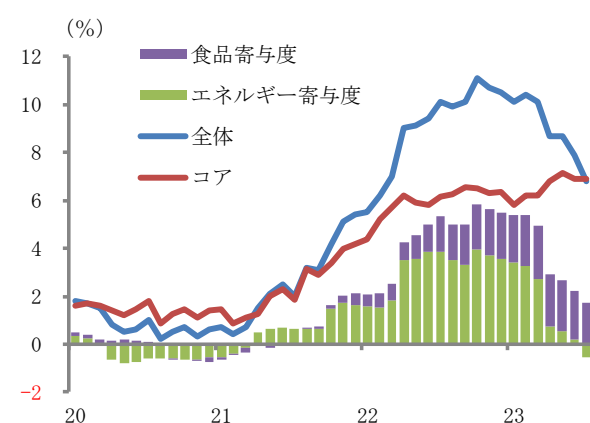
～ヘッドラインとコアが28ヶ月振りに逆転～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

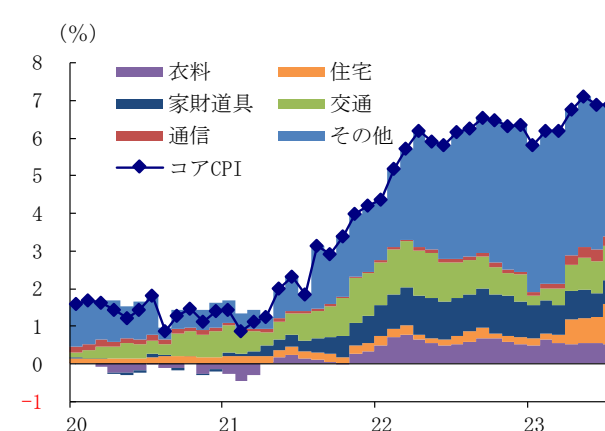
- 7月の英国の消費者物価は前年比+6.8%と前月の同+7.9%から上昇率が一段と鈍化、昨年10月に同+11.1%を記録した後、ピークアウト傾向が明確になっている。内訳は、変動の大きいエネルギー・食料・アルコール・たばこを除いたコア物価（前月：同+6.9%→今月：同+6.9%）が過去最高近辺で高止まりするなか、エネルギー価格（同+3.2%→同▲7.8%）が2021年3月以来の下落に転じたほか、食料品価格（同+17.3%→同+14.8%）の上昇率もやや鈍化した。
- 前日に発表された労働統計でも確認された通り、労働需給の逼迫がやや緩和しつつあるものの、賃金上昇率が加速している状況で、サービス価格を中心にコア物価の高止まりにつながっている。ヘッドラインとコアが逆転するのは2021年3月以来となる。エネルギー価格は、商品市況の軟化を受け、先行して調整が進んでいた自動車燃料（同▲22.7%→同▲24.9%）の下落率が拡大したほか、7月から家計向けのエネルギー料金の上限価格が引き下げられたことを背景に、高止まりしていた住宅用燃料（同+23.3%→同+4.5%）の下落率が大幅に縮小した。
- コア物価の内訳は、衣料・履物（同+7.2%→同+6.6%）、家財道具（同+6.5%→同+6.2%）、自動車購入（同+4.3%→同+3.0%）、電話料金（同+9.5%→同+7.1%）、耐久娯楽財（同+5.3%→同+3.2%）などの上昇率が鈍化した一方、医薬品（同+9.2%→同+10.7%）、航空運賃（同+26.7%→同+29.8%）、宿泊（同+11.3%→同+12.2%）、保険（同+21.0%→同+21.9%）の上昇率が加速した。金融引き締めの影響が出やすい住宅や耐久財関連の上昇率がやや鈍化してきた一方で、コロナ後の観光需要の本格回復を反映し、旅行関連の上昇率が加速傾向にある。7月の衣料品は例年、夏物商戦の影響で変動が大きくなる。最近の保険価格の上昇は、車価格の上昇、自動車窃盗の増加、部品の品薄、修理納期の長期化、工賃の上昇などが影響。

■英国：消費者物価の推移（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■英国：コア消費者物価の要因分解（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局

■英国の消費者物価 (%)

	2022		2023		2022				2023						
	3Q	4Q	1Q	2Q	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
消費者物価 (前期比)	1.9	2.9	0.8	2.6	0.5	2.0	0.4	0.4	-0.6	1.1	0.8	1.2	0.7	0.1	-0.4
(前年比)	10.0	10.7	10.2	8.4	10.1	11.1	10.7	10.5	10.1	10.4	10.1	8.7	8.7	7.9	6.8
コア消費者物価 (前年比)	6.3	6.4	6.1	6.9	6.5	6.5	6.3	6.4	5.8	6.2	6.2	6.8	7.1	6.9	6.9
食料品 (前年比)	13.4	16.5	18.0	18.2	14.5	16.2	16.4	16.8	16.7	18.0	19.1	19.0	18.3	17.3	14.8
アルコール (前年比)	2.9	3.8	5.8	6.9	2.8	4.0	4.1	3.5	5.8	5.7	5.9	7.0	6.9	6.7	6.9
たばこ (前年比)	8.2	5.3	4.9	11.4	8.3	8.3	4.0	3.9	4.5	5.7	4.7	11.0	11.5	11.6	11.8
エネルギー (前年比)	53.1	55.8	46.8	7.4	49.6	59.0	55.6	52.8	51.2	49.0	40.5	10.8	8.4	3.2	-7.8
住宅用燃料 (前年比)	70.1	89.2	87.9	23.8	70.1	89.7	89.0	88.7	89.5	88.6	85.6	24.3	23.7	23.3	4.5
自動車燃料 (前年比)	34.1	16.8	1.9	-15.2	26.5	22.2	17.2	11.5	7.7	4.6	-5.9	-8.9	-13.1	-22.7	-24.9

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

